

村上市景況調査報告

平成25年7～9月期の実績と平成25年10～12月期の見通し

調査時期：2013年9月中旬～2013年10月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 154社（回収率77.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2013.7～9実績、2013.10～12見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

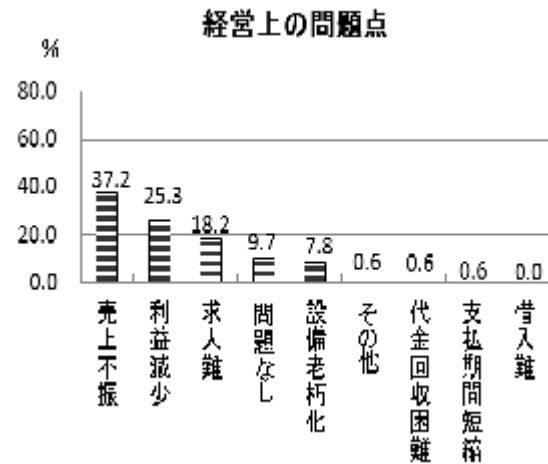
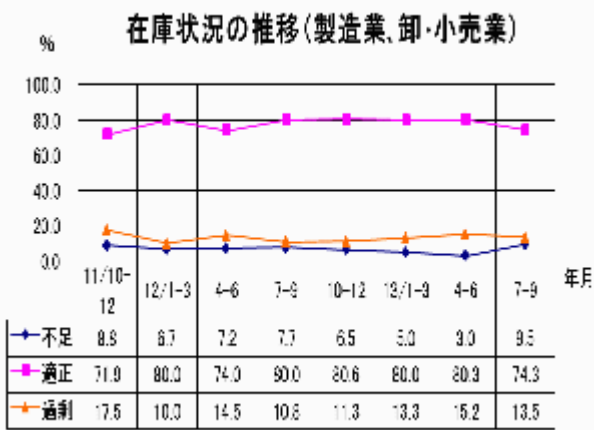
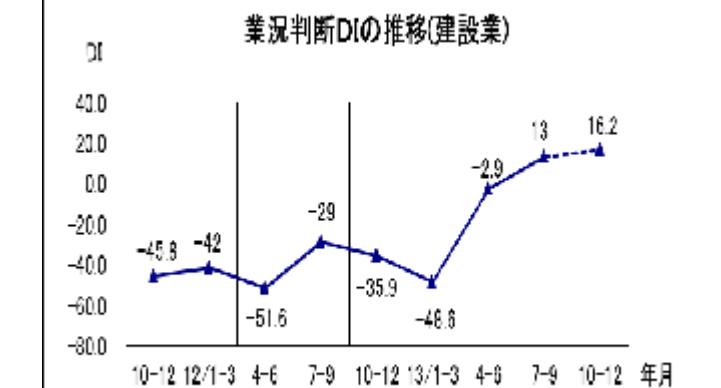
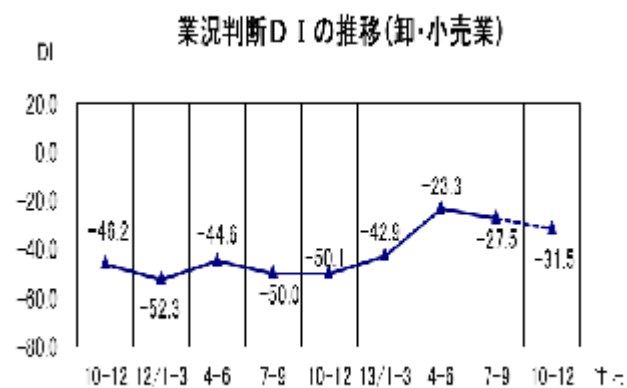
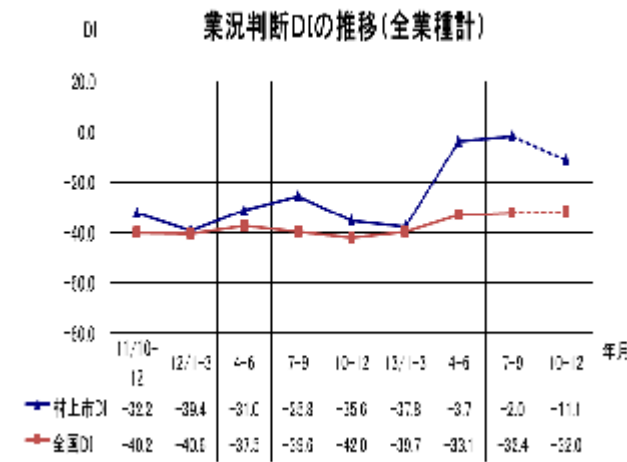
DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

「市内の景況は、一部に弱い動きもあるが、持ち直している」

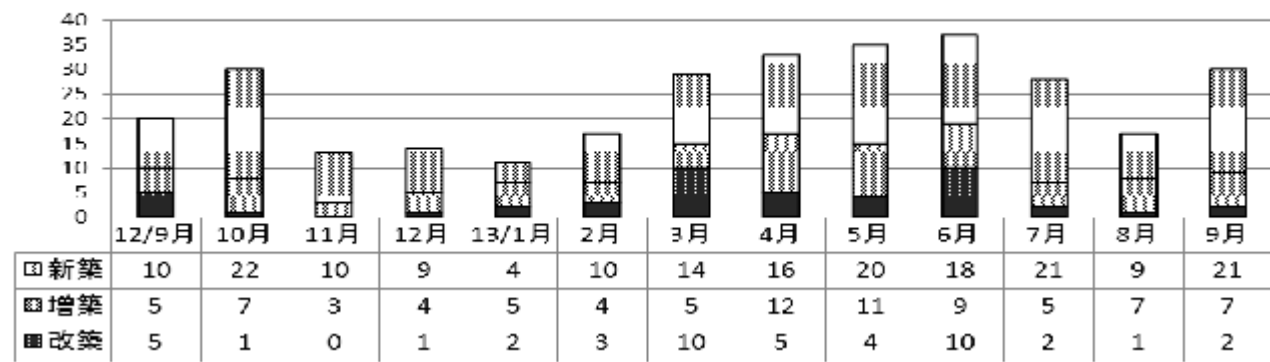
村上市の業況

今期（13/7～9月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（13/4～6月期）に比べて1.7ポイント上昇し、-2.0となった。前年同期比では、23.8ポイントの大幅上昇となったが、前期における今期予測より7.0ポイント下回った。DIの水準は、調査開始（08/4～6月期）以来最高。DIが上昇した要因は、建設業とサービスでDI上昇したため、建設業は15.9ポイントと二桁の伸びを示している。

来期（13/10～12月期）については、DIが9.1ポイント低下し、-11.1となる見通しである。建設業を除く全業種で低下を予測しており、物価上昇や消費税の増税決定に伴う買い控えなどの個人消費の鈍化、原材料・燃料・電気料金等のコスト増による利益減少などが影響している模様。

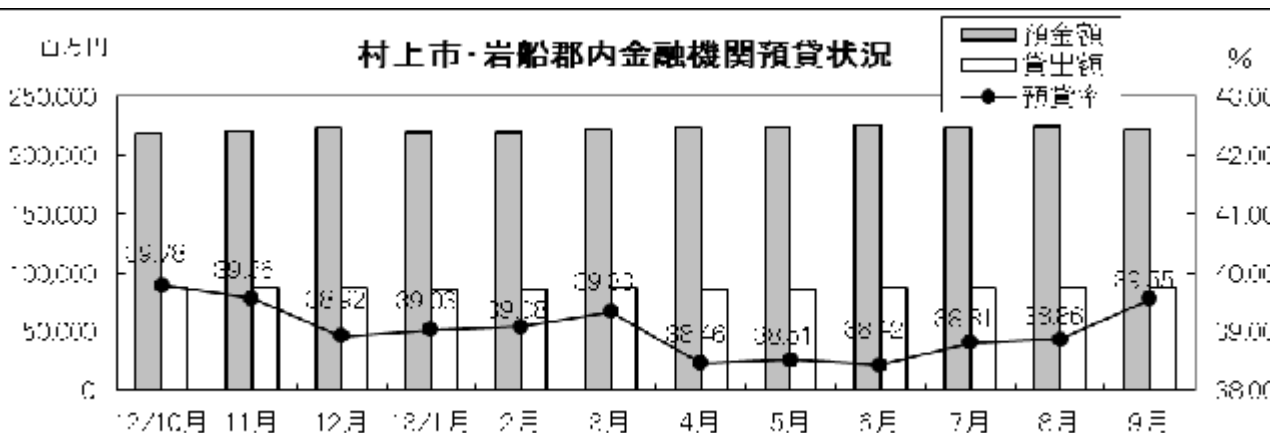
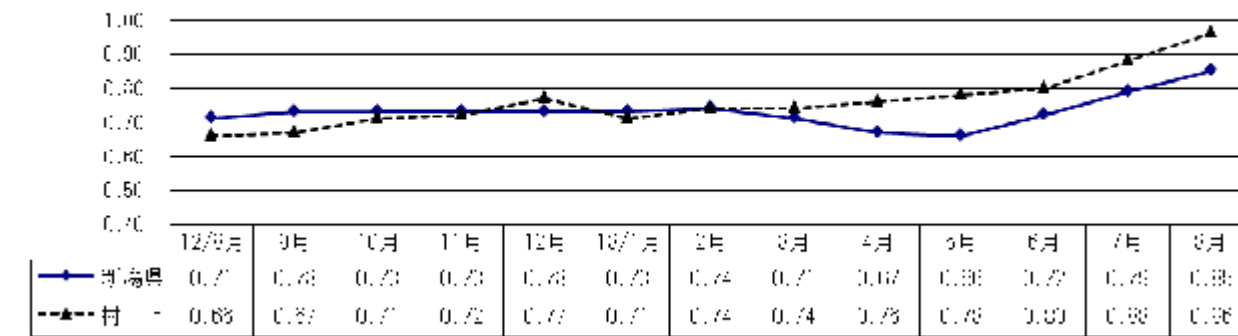


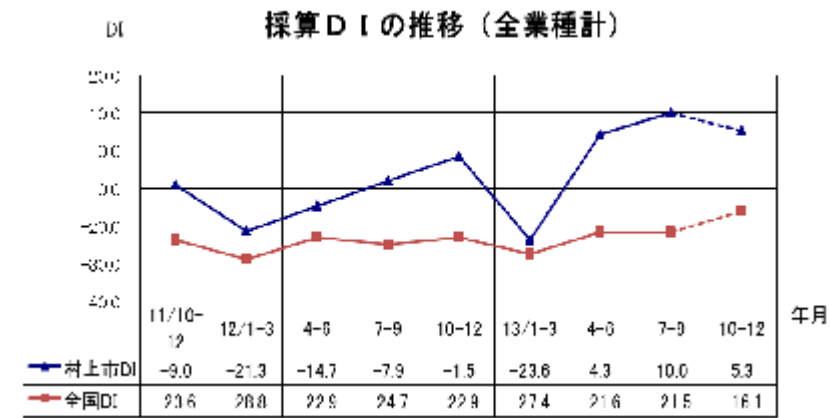
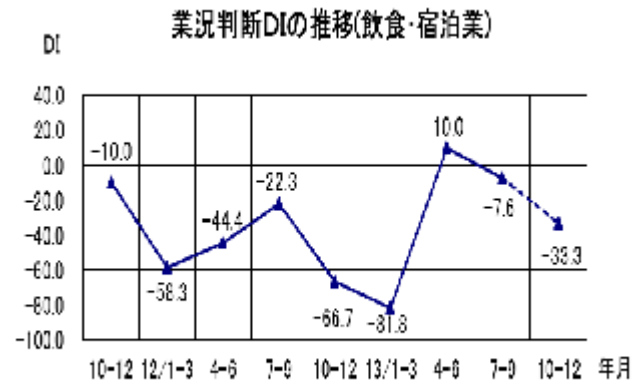
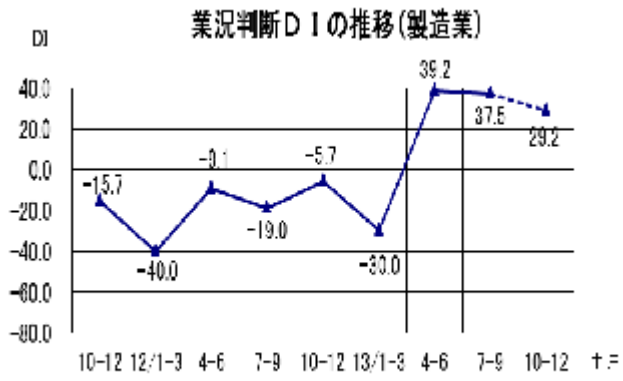
建築確認申請・工事届件数



今回より、民間受付の建築確認申請件数を算入いたしました。本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請と工事届の合算となります。

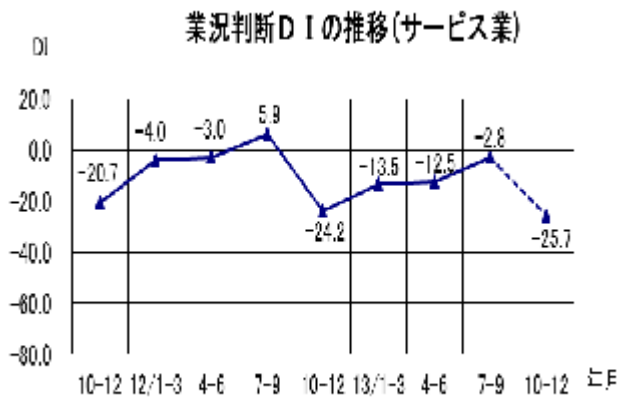
村上職安管内有効求人倍率（パート除く常用）



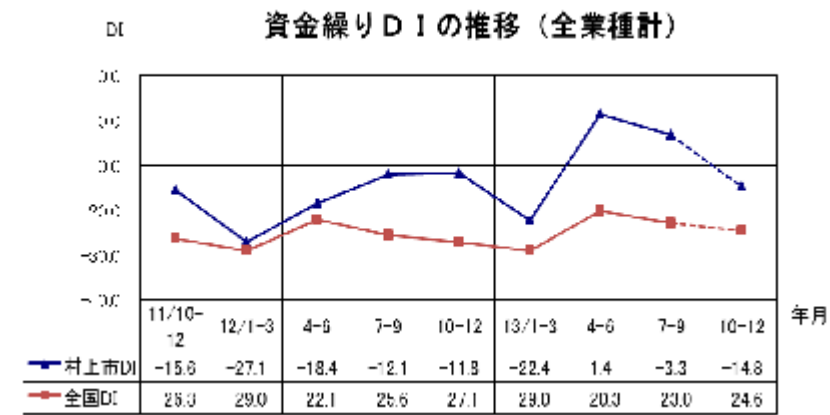


今期の採算DI(全業種計)は、前期比5.7上昇し、+10.0となり、前期における今期予測より、6.4ポイント上回った。水準は調査開始以来最高。
 全国DIは、前期とほぼ横ばいで21.5となり、前年同期実績を9期連続で上回っている。

来期については、4.7ポイント低下し、+5.3となる見通し。
 全国DIは5.4ポイント上昇し、16.1となる見通しである。

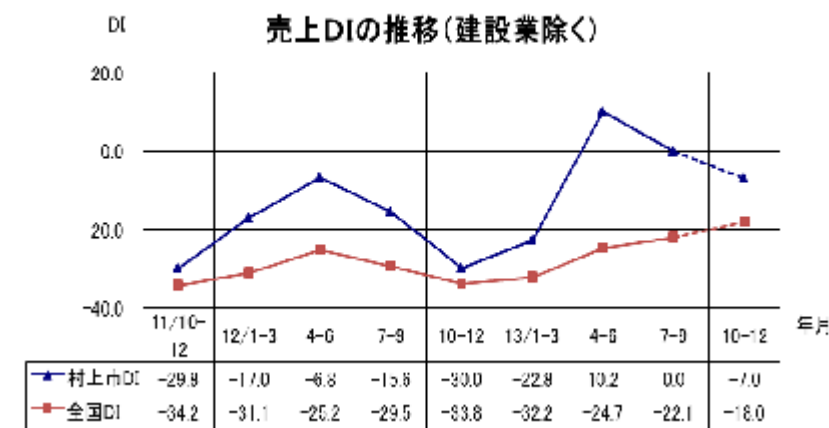


今期の業種別業況判断DIは前期比で、建設業が消費税増税前の駆け込みによるリフォーム増や公共工事確保等で15.9ポイント、サービス業が9.7ポイント、それぞれ上昇。卸・小売業は大型店との競争激化や7月の天候不良等が響き4.2ポイント、製造業は原材料や燃料費の値上げの影響等で1.7ポイント、飲食・宿泊業は今夏の海水浴場入込みが10%増(日報発表)となったものの9月以降の予約不振等で17.6ポイント、それぞれ低下した。
 来期については、建設業を除き全業種でDIが低下する見通し。コメントには、物価上昇・消費税アップ決定で財布の紐が固い(卸・小売業)、受注が少ない、主原料が年末に上がる(製造業)、団体客の動きが鈍い(飲食・宿泊業)、原油の値上げで利益がでない(サービス業)、などが寄せられた。



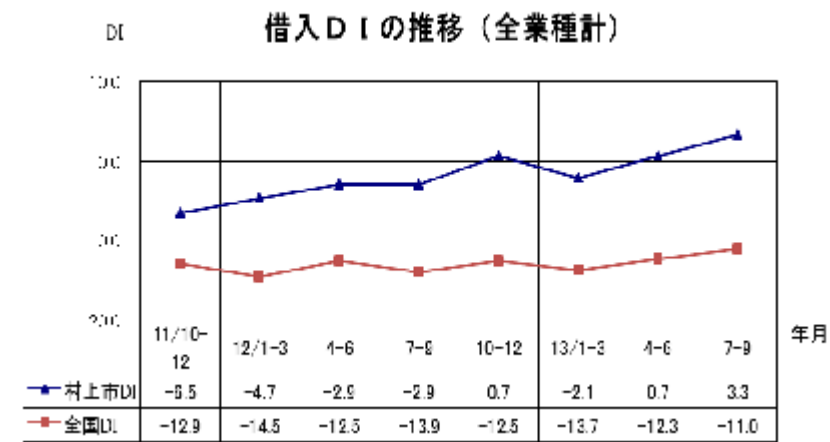
今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ4.7ポイント低下し3.3となり、前期における今期予測より、1.0ポイント上回った。水準は調査開始以来、前期に次いで最高。
 全国DIは前期比2.7ポイント低下し、23.0となった。

来期については、11.5ポイント低下し、-4.8となる見通し。
 全国DIも1.6ポイント上低下し、24.6となる見通しである。



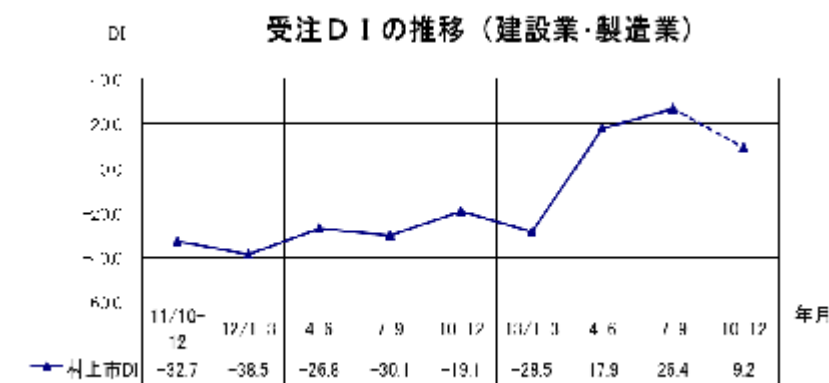
今期の売上DI(建設業除く)は、前期比10.2ポイント低下し、±0となり、前期における今期予測より3.8ポイント下回った。低下は3期振りで、水準は調査開始以来、前期について最高。
 全国DIも、前期比2.6ポイント上昇し22.1となり、3期連続の上昇。

来期については、7.0ポイント低下し、-7.0となる見通し。
 全国DIは、更に4.1ポイント上昇し、18.0となる見通し。



今期の借入DI(全業種計)は、前期に比べ2.6ポイント上昇下し、+3.3となった。水準は調査開始以来最高。

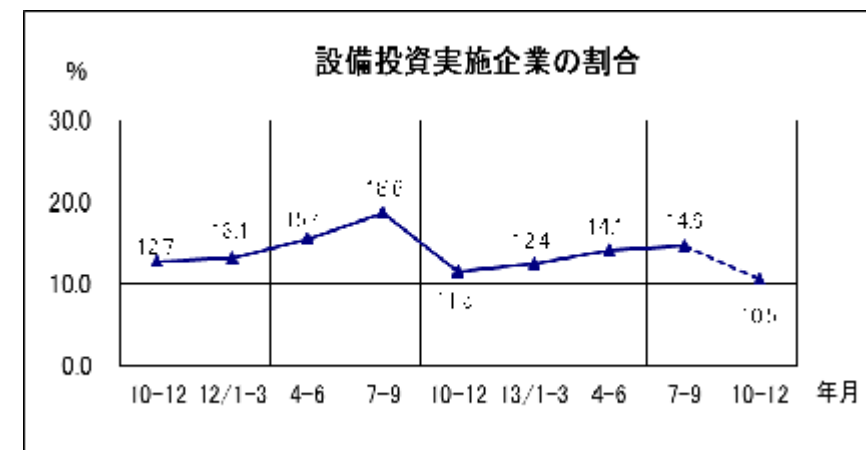
内訳は以下の通り
 「容易になった」
 前期 3.5% 今期 6.0%
 「変わらない」
 前期 48.2% 今期 43.6%
 「難しくなった」
 前期 2.8% 今期 2.7%



今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比8.5ポイント上昇し、+26.4となり、前期における今期予測より3.6ポイント上回った。水準は調査開始以来最高。

DI内訳 前期 今期
 建設業 +15.2 +13.0
 製造業 +27.3 +37.5

来期については、17.2ポイント低下し+9.2となる見通し。
 DI内訳 今期 来期
 建設業 +13.0 +16.2
 製造業 +37.5 +29.2



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期比0.5ポイント上昇し、14.6%となった。上昇は3期連続。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、4.1ポイント低下し10.5%となる見通しである。